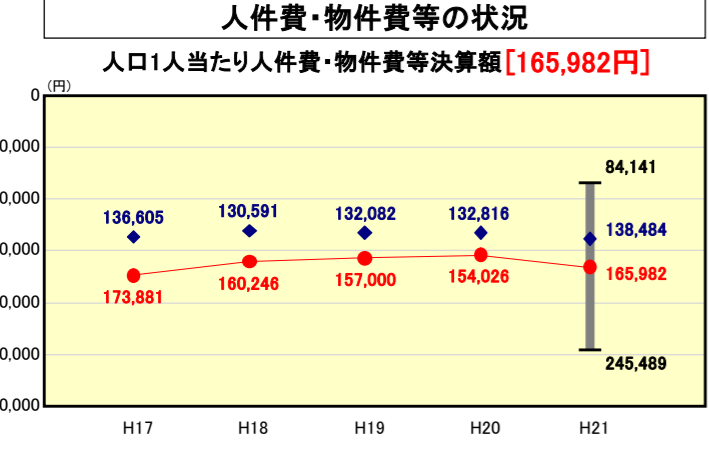
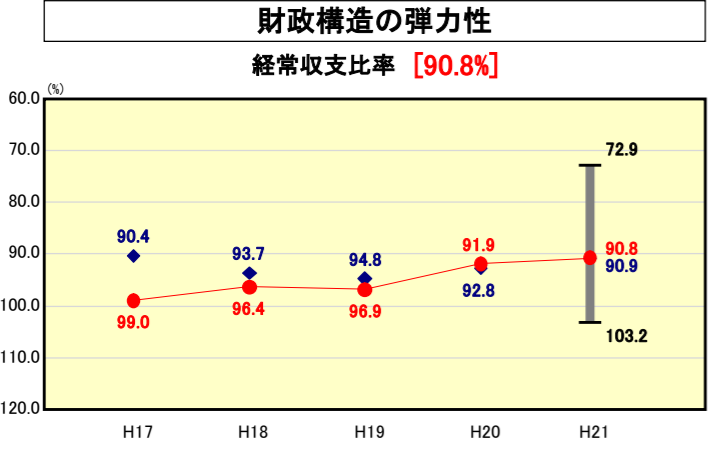
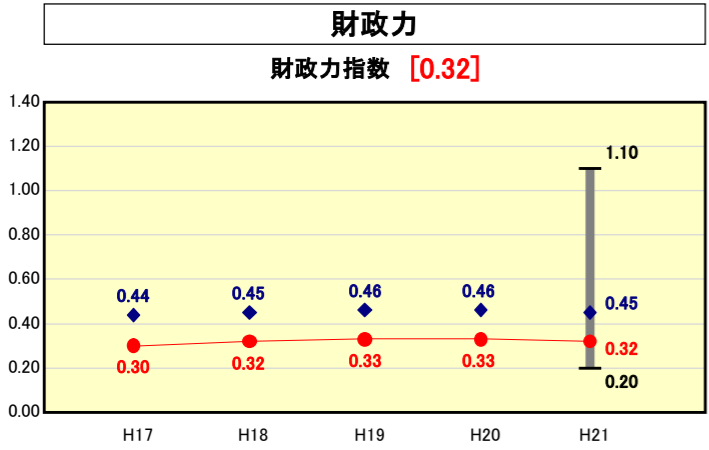


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年3月末30.6%)に加え、市内に主たる産業集積がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。22年10月に「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」を策定して引き続き行財政改革に取り組むとともに、活力あるまちづくりを通じた、財政基盤の強化に努める。

・経常収支比率
退職者補充の抑制や、19年度から実施した高利率の市債繰上償還に加え、普通交付税・臨時財政対策債が増加したものの、みまこ医療費(乳幼児医療費)助成制度の拡大や生活保護費など扶助費の増により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。
今後とも、「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」に沿った取り組みを通じて、経常経費の抑制に努める。

・ラスパイレス指数
18年度から3年間実施した職員の給与カット(一般職5%)の終了に伴い数値が増加し、類似団体平均を上回っている。(市長15%、副市長・教育長10%、管理職3~1%のカットは継続)
こうしたことから、18年度に行った給与構造改革に伴う現給保障制度を段階的に廃止するなどして、23年度以降数値を低下させることとしている。

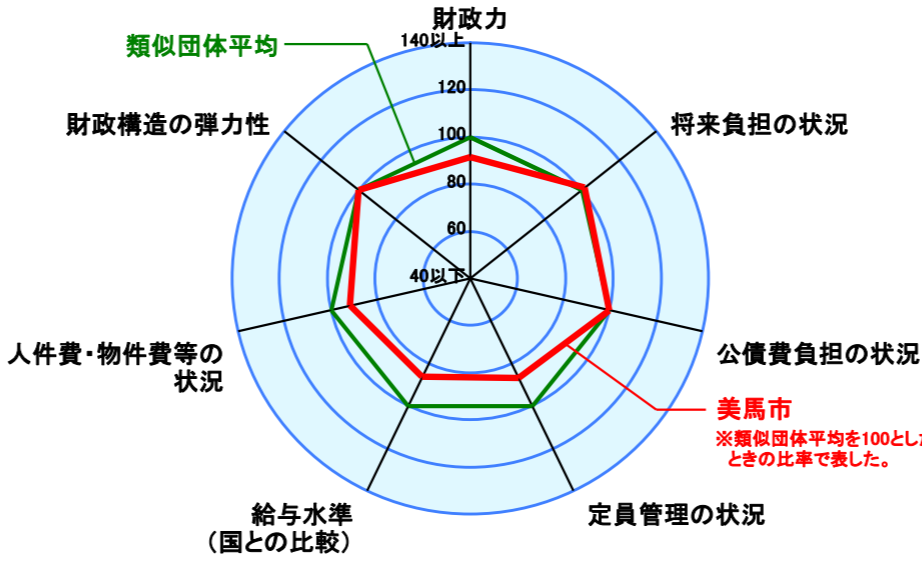
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 102/128
全国市町村平均 0.55
徳島県市町村平均 0.45

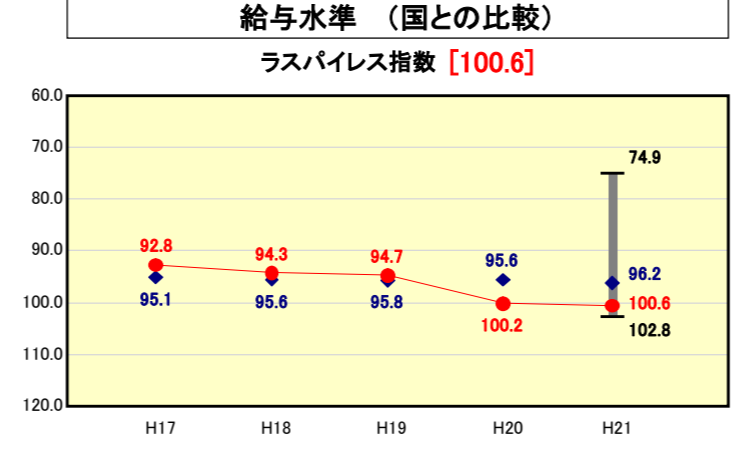
類似団体内順位 58/128
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 89.9

類似団体内順位 97/128
全国市町村平均 115,856
徳島県市町村平均 133,104

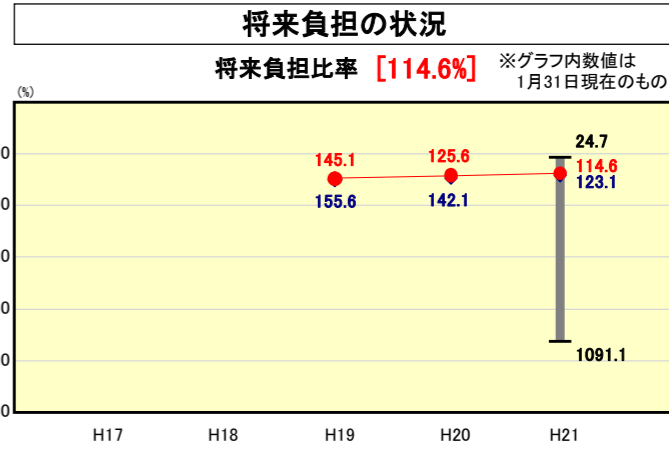
人口	33,170	人(H22.3.31現在)
面積	367.38	km ²
標準財政規模	11,884,147	千円
歳入総額	19,755,609	千円
歳出総額	19,305,448	千円
実質収支	362,028	千円



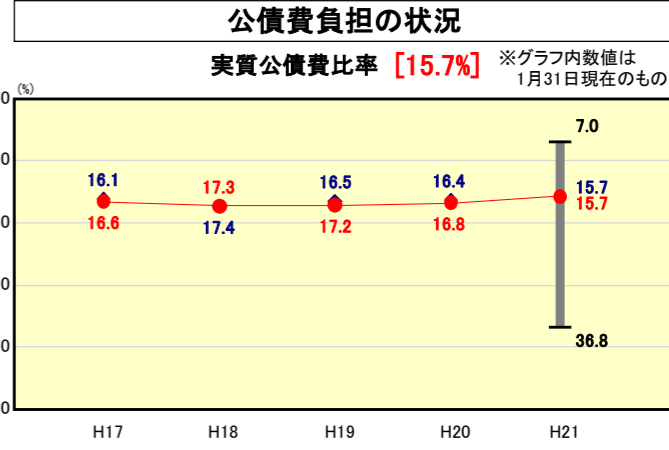
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



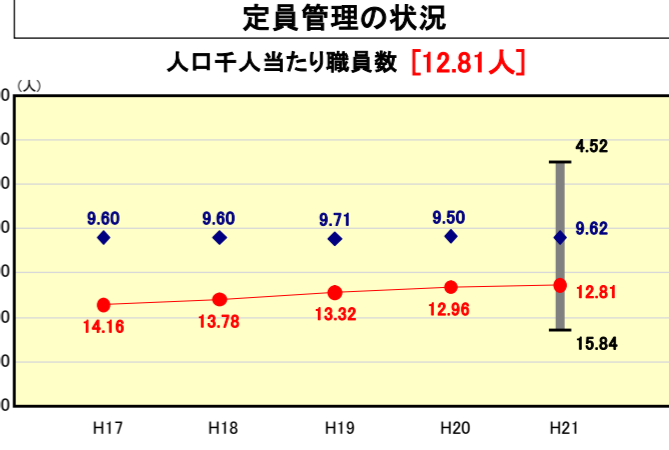
類似団体内順位 120/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 61/128
全国市町村平均 92.8
徳島県市町村平均 63.0



類似団体内順位 67/128
全国市町村平均 11.2
徳島県市町村平均 12.2



類似団体内順位 109/128
全国市町村平均 7.33
徳島県市町村平均 9.66

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。これは、緊急雇用対策や国の臨時交付金を活用した経済対策などに積極的に取り組んだことに伴う物件費の増が主な要因である。物件費は各種事業の動向に左右されるが、人件費の抑制と、公共施設の再編整備を通じた維持補修費の中長期的な抑制に努める。

・実質公債費比率
過去からの市債発行額の抑制もあり、類似団体平均と同水準となっている。
22年2月に「平成27年度以降の美馬市財政運営指針」を策定し、実質公債費比率(単年度)の目標を10.0%未満としたが、毎年度予算編成時に市債発行限度額を設定し、超過分について任意の繰上償還を実施するなど、今後も将来の公債費負担軽減に向けた取り組みを継続する。

・将来負担比率
類似団体平均を8.5ポイント下回っているが、主なる要因は、繰上償還実施等により償還額が発行額を上回ったことに伴う市債現在高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増等があげられる。
今後、大型事業である循環型社会形成事業(拝原最終処分場)が予定されていることから、市債発行額の抑制や任意の市債繰上償還をすすめ、財政の健全化に努める。

・人口1,000人当たり職員数
17年3月の合併以降、退職者補充の抑制により職員数の削減に努めてきたが、類似団体平均を人口千人あたり3.19人上回っている。「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」では、職員数を22年度から27年度までに75名以上削減することとしており、引き続き職員数の削減に努める。